

包括信用購入あっせんに係る自主規制規則

第1章 総則

(目的)

第1条 本規則（以下「基本規則」という。）は、包括信用購入あっせんに係る取引の公正を確保し、もって、包括信用購入あっせんの健全な発展を図るとともに、利用者等の利益を保護することを目的とする。

2 基本規則は、法令と基本規則の相互補完により法及び基本規則の目的が的確に実現できるよう解釈、運用しなければならない。会員は、業務若しくは取引を不当に制限し又は不正な取引を許容するなど、公正かつ自由な競争を妨げてはならない。

(定義)

第2条 基本規則における用語の定義は法で定めるもののほか、次の各号に定める。

- (1) 法 割賦販売法
- (2) 政令 割賦販売法施行令
- (3) 省令 割賦販売法施行規則
- (4) 購入者等 購入者又は役務の提供を受ける者
- (5) 販売業者等 販売業者又は役務提供事業者であって、包括信用購入あっせんに係る加盟店契約又は包括信用購入あっせん関係立替払取次に係る契約を申し込んでいる者又はこれらの契約を締結していた者（無効、解除、取消その他の理由により、これらの契約の効力を喪失した者を含む。）
- (6) 交付等 （カード等の）交付又は付与
- (7) 加盟店 販売業者及び役務提供事業者であって、包括信用購入あっせんに係る加盟店契約又は包括信用購入あっせん関係立替払取次に係る契約を締結している者
- (8) 売買契約等 包括信用購入あっせん関係販売契約及び包括信用購入あっせん関係役務提供契約
- (9) 包括クレジット契約 包括信用購入あっせん関係受領契約
- (10) 利用規約 会員が利用者との間で締結し又は締結した包括クレジット契約に適用される取引条件等を内容とする契約条項又は契約約款

(適用範囲及び適用除外)

第3条 基本規則は、会員が行う包括信用購入あっせん及び包括信用購入あっせんに係る販売又は提供の方法による販売又は提供について適用する。

2 前項にかかわらず、基本規則（第7章第2節を除く。）は、会員が行う包括信用購入あっせんのうち、次の取引には適用しない。

- (1) 連鎖販売個人契約及び業務提供誘引販売個人契約に係るものを除き、利用者が営業のために若しくは営業として締結するものに係る包括信用購入あっせん及び包括信用購入あっせんに係る販売又は提供の方法による販売又は提供
- (2) 本邦外に在る者に対して行う包括信用購入あっせん及び包括信用購入あっせんに係る販売又は提供の方法による販売又は提供
- (3) 特別の法律に基づいて設立された組合並びにその連合会及び中央会が、その直接又は間接の構成員に対して行う包括信用購入あっせん及び包括信用購入あっせんに係る販売又は提供の方法による販売又は提供
- (4) 会員がその従業者に対して行う包括信用購入あっせん及び包括信用購入あっせんに係る販売又は提供の方法による販売又は提供
- (5) 不動産の販売に係る包括信用購入あっせん及び包括信用購入あっせんに係る販売又は提供の方法による販売又は提供

第2章 法令遵守等

第1節 法令遵守

(法令遵守等)

第4条 会員は、法その他の関係法令及び基本規則を遵守しなければならない。

2 会員は、基本規則及び細則に示された書面、利用規約条文等の記載例について、これらを勘案のうえ、包括信用購入あっせんに係る業務を行うものとする。

(社内体制の整備)

第5条 会員は、包括信用購入あっせんに係る取引の公正を確保し、消費者の利益の保護を図るため、以下の事項について、社内規則等の作成その他会員の業容規模に応じて必要となる社内体制の整備を図らなければならない。

- (1) 経営管理等に関する事項
 - イ 経営管理に係る基本理念
 - ロ 経営陣の責務
 - ハ 法令遵守体制の整備
 - (イ) 法令遵守を監督するための内部管理部門
 - (ロ) 営業部門から独立した内部監査部門
 - (ハ) 法令、社内規則等の周知徹底のための教育研修部門
 - (ニ) 重大な問題が発生した場合の対応に係る社内体制
- (2) 包括信用購入あっせんに係る業務の遂行にあたっての遵守事項
 - イ 取引条件の表示に関する事項
 - ロ 包括支払可能見込額の調査、包括支払可能見込額を超える極度額によるカード等の交付等の禁止に関する事項
 - ハ 包括クレジット契約に係る書面の交付に関する事項
 - ニ 支払停止の抗弁に関する事項
 - ホ 個人情報の保護に関する事項
 - ヘ クレジットカード番号等の適切な管理に関する事項
 - ト 包括信用購入あっせんの業務の委託に関する事項
 - チ 消費者からの苦情の処理に関する措置
 - リ 指定信用情報機関の利用等に関する事項
 - ル 取引時確認、疑わしい取引の届出に関する事項
 - ヌ 包括信用購入あっせんに係るその他の業務に関する事項

第2節 反社会的勢力の排除

(反社会的勢力の排除に係る社内体制の整備)

第5条の2 会員は、反社会的勢力の排除に係る事項について、社内規則等の作成その他会員の業容規模に応じて必要となる社内体制の整備を図らなければならない。

2 前項の体制整備にあたっては、反社会的勢力に対応する担当者の安全を確保し担当部署を支援するなど、組織全体で対応する体制を確立することとする。

(反社会的勢力との取引の排除のための措置)

第5条の2の2 会員は、反社会的勢力との取引を排除するため、利用者又は加盟店等を適切に審査しなければならない。

(反社会的勢力に関する情報の管理等)

第5条の3 会員は、反社会的勢力の排除のために、反社会的勢力に関する情報を収集、管理することとする。

2 会員は、利用者又は加盟店等の審査において、前項の情報を活用する体制を整備することとする。

(関係遮断のための措置)

第5条の4 会員は、反社会的勢力の排除のために、契約書及び取引約款において、次の各号に定める事項を定めることとする。

(1) 反社会的勢力に該当しないことの表明確約条項

(2) 反社会的勢力に該当する場合の契約解除・期限の利益喪失等、関係遮断に関する措置を講じることができる条項

2 前項各号に定める条項は、包括信用購入あっせんに係る契約については別紙記載例1-1、加盟店契約については別紙記載例1-2を参考にして規定することとする。

(反社会的勢力との関係の解消)

第5条の4の2 会員は、反社会的勢力との取引があると認知又は推認したときは、可能な限り速やかに反社会的勢力との関係の解消に向けた措置を講ずることとする。

2 前項において「認知」及び「推認」とは、次の場合をいう。

(1) 認知 利用者又は加盟店等が反社会的勢力に該当することについて、会員が、警察からの情報その他の確度が高い情報によって、反社会的勢力であると確実に判断できる場合

(2) 推認 第5条の3に規定する反社会的勢力に関する情報に該当がある場合その他利用者又は加盟店等が反社会的勢力であると疑うに足りる事由がある場合（前号を除く。）

3 会員は、第1項の措置に関する記録を5年間保存することとする。

(利益供与の禁止)

第5条の5 会員は、反社会的勢力と知って、反社会的勢力が行う行為又は行った行為の対償として、反社会的勢力又は反社会的勢力が指定する者に対して利益供与をしてはならない。

2 会員は、反社会的勢力の活動を助長し、又は運営に資することとなることを知って、反社会的勢力又は反社会的勢力が指定する者に対して利益供与をしてはならない。ただし、法令上の義務又は反社会的勢力と知らずに行った契約に係る債務の履行としてする場合その他正当な理由がある場合には、この限りではない。

(不祥事案の調査)

第5条の6 会員は、反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合には、速やかに事実関係を調査しなければならない。

第3章 取引条件の表示

(取引条件の表示)

第6条 会員は、利用者に対しカード等を交付等するときは、法第30条に基づき、当該カード等に係る包括信用購入あっせんの取引条件について、次の各号に掲げる取引の方法ごとに定めた項目を、次条から第9条に定めるところにより表示しなければならない。

(1) 法第2条第3項第1号による方法（以下「分割払い等」という。）の場合

イ 支払期間

ロ 支払回数

ハ 手数料の料率

ニ 支払総額の具体的算定例

ホ 極度額

ヘ その他カード等の利用に関する特約があるときは、その内容

(2) 法第2条第3項第2号による方法（以下「リボルビング払い」という。）の場合

イ 弁済の時期

ロ イに定める時期ごとの弁済金の額の算定方法

ハ 手数料の料率

ニ 弁済金の額の具体的算定例

ホ 極度額

ヘ その他カード等の利用に関する特約があるときは、その内容

2 前項各号に掲げる項目は、別表1に定める用語をその定義どおりに使用しなければならない。

3 会員は、同一のカード等で分割払い等とリボルビング払いができる場合にあっては、第1項各号に定める各項目のうち、分割払い等とリボルビング払いで内容が共通するものについては、重ねて表示しなくてもよいものとする。

(取引条件の表示の方法)

第7条 会員は、前条第1項の表示を行うときは、当該取引条件を記載した書面を利用者へ交付しなければならない。

2 会員は、前項の書面において、日本工業規格Z8305に定める8ポイント以上の文字及び数字を使用しなければならない。

3 会員は、取引条件を記載した書面に使用する紙の厚さ、質、色及びインクの濃さ、色の選択にあたっては、利用者にとって読みやすいものとなるよう十分に留意することとする。

4 会員は、政令第23条並びに省令第61条及び第62条で定めるところによりあらかじめ利用者の承諾を得たときは、第1項の書面に係る記載事項を、電磁的方法により提供することができる。

5 会員は、前項の承諾を得た後に、当該承諾を得た者から電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、書面により交付しなければならない。

(分割払い等の場合の取引条件の表示内容)

第8条 会員は、第6条第1項第1号の場合における取引条件の表示は、次の各号に定める内容により行わなければならない。

(1) 第6条第1項第1号イからニに掲げる事項について、別紙記載例1-3を参考にして記載することとする。

(2) 第6条第1項第1号イ及びロについては、利用者が選択することができる条件を全て表示し、それぞれの支払期間に対応する実質年率を併せて表示しなければならない。ただし、いわゆるボーナス併用払いの場合は、例示した算定例における実質年率と異なることがある旨の記載を行うことで足りる。

(3) 第6条第1項第1号ハについて表示するときは、当該料率が実質年率であることを明示したうえで、年利建てで少なくとも0.1パーセントの単位まで表示し、かつ、手数料率又は手数料として実質年率以外の料率を示してはならない。

(4) 前号にかかわらず、手数料の額の算出方法として一定の割合を表示することができる。この場合、

当該割合が手数料の額の算出方法としてのものであることを明示し、当該割合を手数料率と誤認させるような表示又は実質年率より目立たせるような表示は行ってはならない。

(5) 第6条第1項第1号ホについて表示するときは、会員が決定した金額を極度額として表示する。

(6) 第6条第1項第1号ヘについては、同号イからホに定めるものの他に、カード等の利用に関する事項について定めがあるときはこれらを表示する。

(リボルビング払いの場合の取引条件の表示内容)

第9条 会員は、第6条第1項第2号の場合における取引条件の表示は、次の各号に定める内容により行わなければならない。

(1) 第6条第1項第2号イからニに掲げる事項について、別紙記載例2を参考に記載することとする。

(2) 第6条第1項第2号ロに掲げる事項については、その算定の基礎となる商品等の代金を集計する基準日(締切日)を明示し、弁済する代金及び手数料についてそれぞれ算定方法を表示することとする。

(3) 第6条第1項第2号ハについて表示するときは、前条第3号及び第4号に定めるところによる。

(4) 第6条第1項第2号ホについて表示するときは、前条第5号に定めるところによる。

(5) 第6条第1項第2号ヘについては、前条第6号に定めるところによる。

(カード等の更新時における取引条件の表示)

第10条 会員は、カード等の有効期間を更新するときは、第6条から前条に定めるところにより、取引条件を表示することとする。

(包括信用購入あっせんの手数料の料率)

第11条 会員は、包括クレジット契約の締結時に、所定の支払いがなされた場合の手数料率について、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律第5条第2項に規定される割合を超えないよう努めることとする。

(取引条件の事前開示)

第12条 会員は、利用者がカード等の入会申込みに先立って、当該カード等に係る包括信用購入あっせんの取引条件を確認することができるように、カード等の入会申込書面への記載、会員のホームページにおける表示その他の方法によりこれを明示するよう努めることとする。

(取引条件の広告)

第13条 会員は、包括信用購入あっせんをする場合の取引条件について広告をするときは、次の各号に定めるところにより取引条件を表示しなければならない。

(1) 第6条第1項第1号又は第2号に定める事項を、同条第2項に定めるところにより表示する。

(2) 書面により広告を行う場合にあっては、取引条件の表示に使用する文字及び数字は、第7条第2項に定めるところによる。

(3) 手数料の料率については、第6条第1項第1号ハに定める場合は第8条第3号に定めるところにより、第6条第1項第2号ハに定める場合は第9条第3号に定めるところによる。

2 会員は、前項の広告をするときは、同項第1号に掲げる事項について該当するものすべてを表示しなければならない。

第4章 包括支払可能見込額の調査等

第1節 新規契約時調査

(包括支払可能見込額の調査)

第14条 会員は、利用者にカード等を交付しようとする場合には、法第30条の2に基づき、その交付等に先立って、当該利用者の包括支払可能見込額を算定するために、次の各号に定める事項を、次条から第20条に定めるところにより調査しなければならない。

(1) 年収

(2) 預貯金

(3) 信用購入あっせんに係る債務の支払の状況

(4) 借入れの状況

(5) 前各号に掲げるもののほか、包括支払可能見込額の算定に影響を与える事項であって客観的に判断することができるもの

(調査の方法)

第15条 会員は、前条各号の調査を行うときは、指定信用情報機関を利用しなければならない。

2 会員は、前条の調査(第22条並びに第24条の調査を含む。)を利用者の申告によって行うときは、次の各号に定めるいずれかの方法によるものとする。

(1) 書面による申告

- (2) 電磁的方法による申告
- (3) 電話その他の方法による本人であることの確認を行ったうえでの口頭での申告

(年収の調査)

第16条 会員は、第14条第1号に定める事項を調査するときは、次の各号に定めるところにより調査しなければならない。

- (1) 年収の単位 1万円単位とする。
- (2) 調査の方法は、次のとおりとする。

イ 利用者から前条第2項に定める方法により申告を受ける。

ロ イの申告を受けることができない場合には、利用者から申告を受けた年齢、勤務先等の情報により、合理的に年収を推定する。

2 前項第2号ロにおいて年収を推定するときは、年齢、勤務先等の客観的な情報を基に、公的機関等が公表する年収等に係る統計資料等を用いて、具体的な算定方法をあらかじめ社内規則等に定めておかなければならない。

(預貯金の調査)

第17条 会員は、会員が利用者の利益の保護を図るため必要があると認める場合には、第14条第2号に定める事項について、利用者からの申告による調査を行うこととする。

(信用購入あっせんに係る債務の支払状況の調査)

第18条 会員は、第14条第3号に定める事項を調査するときは、次の各号に定める事項を調査しなければならない。

- (1) 利用者の信用購入あっせんに係る債務に関する年間請求予定額
- (2) 利用者の信用購入あっせんに係る債務の残高
- (3) 利用者の信用購入あっせんに係る支払履歴及び遅延の有無

(借入状況の調査)

第19条 会員は、第14条第4号に定める事項を調査するときは、自社における利用者の借入の状況、指定信用情報機関から得られる情報その他の会員の通常の調査で知りうる事項を調査するものとする。

(包括支払可能見込額の算定に影響を与える客観的事項)

第20条 会員は、第14条第5号に定める事項を調査するときは、利用者からの当該事項の申告を受ける方法その他社内規則等に定める適切な方法によることとする。

(世帯単位による調査の特例)

第21条 会員は、利用者が主として配偶者の収入により生計を維持している者であって、年収が103万円以下の者（以下「特定配偶者」という。）であるときは、第14条第1号から第3号に定める事項について、次表に定めるところにより、その配偶者との合算で算定することができる。

調査事項	調査の対象と方法	調査内容
年収	○特定配偶者からの申告	○特定配偶者の年収 ○配偶者の年収
預貯金	○特定配偶者からの申告	○特定配偶者の預貯金 ○配偶者の預貯金
信用購入あっせんに係る債務の支払の状況	○特定配偶者について指定信用情報機関を利用して確認	○特定配偶者の支払状況
	○特定配偶者からの申告 ○その他の適切な方法	○配偶者の支払状況

2 会員は、利用者が二親等内の親族（配偶者を除く。）の収入により生計を維持している者である場合は、第14条第1号から第3号に定める事項について、事前に書面その他の適切な方法による当該親族の同意を得たときは、次表に定めるところにより、当該親族との合算で算定することができる。

調査事項	調査の対象と方法	調査内容
年収	○申込者からの申告	○申込者の年収
	○二親等内親族からの申告（要同意）	○二親等内親族の年収
預貯金	○申込者からの申告	○申込者の預貯金
	○二親等内親族からの申告（要同意）	○二親等内親族の預貯金
信用購入あっせんに係る債務の支払の状況	○申込者について指定信用情報機関を利用して確認	○申込者の支払状況

	○二親等内親族からの申告（要同意） ○その他の適切な方法	○二親等内親族の支払状況
--	---------------------------------	--------------

3 会員は、利用者がその収入及びその配偶者の収入により生計を維持している者（特定配偶者を除く。）である場合は、第14条第1号から第3号に定める事項について、事前に書面その他の適切な方法による当該配偶者の同意を得たときは、次表に定めるところにより、当該配偶者との合算で算定することができる。

調査事項	調査の対象と方法	調査内容
年収	○申込者からの申告	○申込者の年収
	○配偶者からの申告（要同意）	○配偶者の年収
預貯金	○申込者からの申告	○申込者の預貯金
	○配偶者からの申告（要同意）	○配偶者の預貯金
信用購入あっせんに係る債務の支払の状況	○申込者について指定信用情報機関を利用して確認	○申込者の支払状況
	○配偶者からの申告（要同意）	○配偶者の支払状況
	○その他の適切な方法	

4 第1項から前項において、配偶者又は二親等内の親族の年収の申告を受けることができない場合にあっては、申告を受けた年齢、勤務先等の情報により、合理的に年収を推定することができる。

5 会員は、前各項により年収若しくは預貯金を合算して算定したときは、信用購入あっせんに係る債務の支払の状況も合算して算定しなければならない。

6 会員は、第2項並びに第3項に定める同意を、次の各号に定める内容について当該同意を取得する対象となる者（以下「同意取得対象者」という。）に告知したうえで、書面その他の適切な方法により取得するものとする。

- (1) 会員が利用者の包括支払可能見込額の算定に際し、次号に定める事項について、当該同意取得対象者との合算で算定すること
- (2) 合算する項目は、第14条第1号から第3号に掲げる事項であること
- (3) 前号に掲げる事項の調査のため、当該同意取得対象者より当該各項目について申告を受けること

第2節 更新時調査

（更新時調査の実施）

第22条 会員は、カード等の有効期間の更新時に利用者の包括支払可能見込額を調査するときは、省令第41条に基づき、次の各号に定める事項について、当該各号に定める内容を、第15条に定める方法により調査しなければならない。

- (1) 利用者から申告を受けた第14条第1号から第3号まで及び第5号に掲げる事項等 第16条から第18条まで及び第20条に定める内容
- (2) 信用購入あっせんに係る債務の支払状況 第18条に定める内容
- (3) 自社が取得した当該利用者の借入の状況 第19条に定める内容

2 前項に定める調査は、当該更新しようとする日の6ヶ月前からその更新の日までの間に行うものとする。（更新時調査における調査項目の特例）

第23条 会員は、前条に定める調査において、第39条に定めるところにより前条に定める調査項目を保存している場合は、その保存しているもののうち最も新しいものを当該調査に利用できるものとする。ただし、当該保存された項目に変更があると認めるときは、その変更後の項目により調査しなければならない。

第3節 極度額増額時調査

（極度額増額時調査の実施）

第24条 会員は、カード等の極度額を増額しようとするときは、省令第42条に基づき、利用者の包括支払可能見込額を算定するために、次の各号に定める事項について、当該各号に定める内容を、第15条に定める方法により調査しなければならない。

- (1) 極度額の増額対象者から申告を受けた第14条第1号から第3号まで及び第5号に掲げる事項等 第16条から第18条まで及び第20条に定める内容
- (2) 自社に対する信用購入あっせんに係る債務の支払状況 第18条に定める内容
- (3) 自社が取得した当該極度額の増額対象者の借入の状況 第19条に定める内容

（極度額増額時調査における調査項目の特例）

第25条 第23条の規定は、前条に定める調査に準用する。

第4節 適用除外等

(30万円以下の極度額における適用除外)

第26条 会員は、利用者に極度額30万円以下のカード等を交付等しようとする場合又は極度額を30万円を上限として増額しようとする場合は、指定信用情報機関を利用することにより当該利用者が次の各号に該当しないことを確認したときは、第14条、第22条及び第24条に定める包括支払可能見込額調査を行わないことができる。

- (1) 極度額30万円以下のカード等を交付等しようとする時点又は極度額を増額しようとする時点において、利用者の支払の義務が履行されないと会員が認めるとき
- (2) 当該利用者の自社における包括信用購入あっせんに係る残債務が50万円又は自社及び他社における包括信用購入あっせんに係る残債務の合計額が100万円を超えるとき

(極度額の一時的な増額における適用除外)

第27条 会員は、利用者の要請により当該利用者に交付等したカード等の極度額を一時的に増額しようとする場合で、その一時的な増額の目的及び利用先の加盟店の名称又はこれに相当するものをあらかじめ確認したうえで、次の各号に該当するときは、第24条に定める調査を行わないことができる。

- (1) 特定目的のための増額であって次のイからハのすべてに該当する場合
 - イ 一時的増額の期間が3ヶ月以内であるとき
 - ロ 一時的増額後の極度額が、次のいずれかの額の2倍を超えないとき
 - (イ) 第34条第1項に定める額
 - (ロ) 正当な理由があつて第14条の調査を行っていない場合は、当該カード等に係る極度額（現に当該カード等の極度額を利用者の求めに応じ一時的に増額している場合は、一時的に増額する前の極度額）
 - ハ 一時的増額後の極度額が、当該目的に照らして相当であるとき
- (2) 臨時的かつ短期的な収入に基づく増額であつて次のイ及びロのいずれにも該当する場合
 - イ 利用者が臨時的かつ短期的な収入を得る見込があると会員が認めるとき
 - ロ 一時的増額後の極度額が当該臨時的収入に照らして相当であるとき
- (3) 緊急医療等の受診時等における増額であつて次のイからハのすべてに該当する場合
 - イ 緊急医療等を受ける対象が利用者の親族で生計を一にする者であるとき
 - ロ 当該親族の生命若しくは身体を保護するために緊急的に必要であると会員が認める利用であるとき
 - ハ 一時的増額後の極度額が、その目的に照らして相当であるとき

2 前項の確認は、第15条第2項に定める方法により行うものとする。

3 会員は、第1項各号の増額を行う目的に対する相当性について、あらかじめ社内規則等においてその判断基準を定めておくものとする。

(更新時調査の適用除外等)

第28条 会員は、カード等の有効期間を更新しようとする場合において、利用者の自社における包括信用購入あっせんに係る債務の額が第22条の調査を行おうとする時点で5万円未満であるときは、当該カード等に係る同条の調査を行わないことができるものとする。

2 極度額が30万円以下のカード等の有効期間を更新する場合において、自社における包括信用購入あっせんに係る債務の額が第22条の調査を行おうとする時点で5万円以上であるときは、第26条に定めるところによるものとする。

(付随カードの発行)

第29条 会員は、利用者に交付等したカード等（以下本条において「本カード」という。）に付随するカード等（以下「付随カード」という。）が次の各号に該当するときは、当該付随カードについて第14条、第22条及び第24条の調査を行わないことができる。

- (1) 本カードに係る第34条第1項に定める額の範囲内で利用する付随カードの交付等
- (2) 本カードに係る第34条第1項に定める額の範囲内における付随カードの極度額の増額
- (3) 付随カードのみの有効期間の更新

2 前項第1号又は第2号において、本カードの極度額について正当な理由があつて第14条の調査を行っていない場合は、利用者に交付等した本カードに係る極度額とする。

(有効期間内における再発行)

第30条 会員は、利用者に交付等したカード等について、有効期間の更新を除き、その有効期間内に当該カード等の再発行をしようとする場合は、当該カード等に係る第14条の調査をしないことができる。

第5節 包括支払可能見込額の算定

(包括支払可能見込額の算定方法)

第31条 会員は、カード等の交付等又は極度額の増額をするに先立って、原則として、次の算定式により利用者の支払可能見込額を算定することとする。

包括支払可能見込額

＝年収－年間請求予定額－生活維持費

2 前項に定める算定式の各項目は、それぞれ次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 年収

第14条、第22条又は第24条により調査した当該利用者の年収額

(2) 年間請求予定額

第14条、第22条又は第24条により調査した当該利用者の会員における信用購入あっせんに係る債務の年間請求予定額（以下の区分ごとに定める額を控除することができる。）に、指定信用情報機関の使用により調査した他社の信用購入あっせんに係る債務の年間請求予定額を加えた額

イ 第14条に基づく調査の場合 会員が当該利用者に対して既に交付等しているカード等がある場合には、当該カード等に係る年間請求予定額

ロ 第22条及び第24条に基づく調査の場合 会員が当該利用者に対して交付等しているカード等（更新又は極度額を増額しようとするカード等を含む。）に係る年間請求予定額

(3) 生活維持費

別表2に定めるところにより算定した額

(包括支払可能見込額の算定に係るその他の調査事項)

第32条 会員は、前条第1項に定める算定結果について、次に定める事項を加味して包括支払可能見込額を算定することができる。

(1) 第14条第2号及び第5号に定める事項の調査を行った結果がある場合には、その結果

(2) 第18条第3号（遅延の有無を除く。）に定める事項を確認した結果

2 会員は、前条第1項の包括支払可能見込額を算定するにあたって、第14条第4号並びに、第18条第2号及び同第3号について、勘案することとする。

3 第1項による包括支払可能見込額の算定は、合理的な方法で行うよう留意することとする。

(生活維持費の算定方法)

第33条 会員は、利用者の申告に基づき、利用者とし計を一にする者の合計数、住宅所有区分、居住地域等を調査し、別表2-1に基づき、別表2-2に定める区分に応じて、当該利用者の生活維持費を算定することとする。

2 会員は、前項に定める生活維持費を、省令第45条第3項に規定する別表2-3に定める居住地域の区分に応じて、次の各号に定める割合を乗じた額とすることができる。

(1) 第1区分 百分の九十

(2) 第2区分 百分の八十五

3 会員は、第1項の調査において、別表2-2に定める利用者の生活維持費の算定に必要なすべての事項を確認することができなかつたときは、確認できなかつた事項について、その範囲内で最高額的生活維持費を適用するものとする。

(包括支払可能見込額を超える極度額設定の禁止)

第34条 会員は、第31条及び第32条により算定した包括支払可能見込額に経済産業大臣が定める割合を乗じた額を超える極度額を付したカード等の交付等又は当該額を超える極度額の増額をしてはならない。

2 前項において、カード等の更新時に設定する極度額には、当該カード等の更新時の利用残高を含むこととする。

3 第1項にかかわらず、利用者に対するカード等の交付等又は極度額の増額が第26条から第30条に定める条件に該当するときは、会員は、包括支払可能見込額に経済産業大臣が定める割合を乗じた額を超えて極度額を設定することができる。

第6節 その他の事項

(総合的与信判断等)

第35条 会員は、包括支払可能見込額の算定に係る第14条に定める事項のほか、様々な審査項目に基づき、与信を行っている状況を踏まえ、前条に反しない範囲において、様々な要素を基にした調査結果を与信に反映させううえで、支払能力を総合的に判断することに留意することとする。

2 会員は、第1節から第3節に規定する調査の他に、利用者に対する過剰与信防止の観点から、利用者のカード等の支払状況等に基づき、継続的に利用者の支払能力を判断し、適切に対応することとする。

(高齢者と信時の留意事項)

第36条 会員は、利用者のカード等の極度額の増額及び有効期間の更新を行う場合において、定年退職その他の事由により当該利用者の収入に大幅な変化があると判断されるときには、第23条又は第25条の規定にかかわらず、極度額の増額又は有効期間の更新に係る包括支払可能見込額調査にあたり、第14条第1号の事項について、新たに調査しなければならない。

2 前項の規定は、本章第4節に該当する場合には適用しない。

(未成年者に対する親権者の同意)

第37条 会員は、利用者に対する与信判断を行うにあたり、当該利用者が未成年者である場合は、親権者の同意を得るよう留意しなければならない。

(入会申込時における機微情報の取得の制限)

第38条 会員は、人権、プライバシー侵害防止の観点から、カード等の入会申込書において、利用者の国籍、本籍地の記載欄を設けないなど、本事項に関する調査を行わないよう配慮することとする。

(調査記録の保存)

第39条 会員は、利用者ごとに、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、次に定める事項の記録を書面又は電磁的記録により作成しなければならない。

(1) カード等を交付等し又は極度額を増額した場合 次に掲げる事項

イ 契約年月日(第22条に定める場合にあつては、利用者に交付等しているカード等についてそれに係る有効期間を更新しようとする年月日及び第22条の規定による調査を行った年月日、第24条に定める場合にあつては、増額年月日)

ロ 極度額(第24条に定める場合にあつては、増額後の極度額)

ハ 第14条各号に掲げる事項の調査の結果(指定信用情報機関が保有する特定信用情報を使用して行った調査の結果、第32条に基づいて包括支払可能見込額を算定した場合の結果を含む。)

ニ 第21条第2項から第4項に定める合算特例を利用した場合に係る同意を得たときは、当該同意に関する事項

ホ その他調査に使用した書面又はその写し

(2) 第26条に該当する場合 次に掲げる事項

イ 契約年月日(カード等の極度額を増額した場合は、増額年月日、カード等についてそれに係る有効期間を更新しようとする場合は、その更新しようとする年月日及び指定信用情報機関が保有する特定信用情報を使用して調査を行った年月日)

ロ 極度額(カード等の極度額を増額した場合は、増額後の極度額)

ハ 指定信用情報機関が保有する特定信用情報を使用して行った調査の結果として、第26条各号に掲げる事項の該当の有無

ニ 自社の包括信用購入あっせんに係る債務の残高

(3) 第27条第1項各号に該当する場合 次に掲げる事項

イ 増額の要請があつた日

ロ 増額を行った年月日

ハ 増額を行った期間

ニ 増額後の極度額

ホ 増額の目的

ヘ 増額の目的である利用予定加盟店の名称又はこれに相当するもの

ト 増額期間内に利用した加盟店の名称又はこれに相当するもの

チ 利用者が得る見込みのある臨時かつ短期の収入(同項第2号に掲げる場合に限る)

(4) 第28条第1項に該当する場合 次に掲げる事項

イ 有効期間を更新しようとする年月日及び当該利用者の当該包括信用購入あっせん業者に対する包括信用購入あっせんに係る債務の額を調査した年月日

ロ 極度額

ハ 自社の包括信用購入あっせんに係る債務の残高

(5) 第29条に該当する場合 次に掲げる事項

イ 付随カードに係る契約年月日(付随カードの極度額を増額した場合は、増額年月日)

ロ 付随カードに係る極度額(付随カードの極度額を増額した場合は、増額後の極度額)

(6) 第30条に該当する場合 カード等を交付しようとする年月日

2 会員は、前項各号に定める記録を、次の各号に定めるもののうち最も遅い日まで保存しなければならない。

(1) 当該カード等の有効期間満了の日

- (2) 当該カード等における包括信用購入あっせんのすべての利用に係る最終の支払期日
 - (3) 当該カード等における包括信用購入あっせんに係るすべての債務が弁済その他の事由によって消滅した日
- 3 前項各号に掲げるカード等には、付随カードを含むものとする。
- 4 第2項第1号に定める有効期間は、次の各号に定める場合に応じ、当該各号に定める内容によるものとする。
- (1) 第1項第1号(第22条に定める調査の場合を除く。)又は第2号に掲げる場合 当該カード等が更新された後の有効期間を含む。
 - (2) 第1項第1号(第22条に定める調査の場合に限る)又は第3号から第6号に掲げる場合 当該カード等が更新された後の有効期間を除く。

第5章 書面の交付

(書面の交付)

第40条 会員は、包括クレジット契約を締結したときは、法第30条の2の3第1項及び第2項に基づき、遅滞なく、購入者等に対し次条第1項各号に定める事項を記載した書面を交付しなければならない。

2 会員は、リボルビング払いに係る弁済金の支払を請求するときは、法第30条の2の3第3項に基づき、あらかじめ、購入者等に対し次条第2項に定める事項を記載した書面を交付しなければならない。

(書面記載事項)

第41条 会員は、前条第1項に定める書面に、次の各号に定める区分により、それぞれ定める事項を記載しなければならない。

- (1) 分割払い等の場合 別表3に掲げる事項
- (2) リボルビング払いの場合 別表4に掲げる事項

2 会員は、前条第2項に定める書面に、別表5に掲げる事項を記載しなければならない。

3 別表3及び別表4に掲げる記載事項のうち、個々の包括クレジット契約で記載内容が変わらないものについては、あらかじめ第7条の書面と同時に購入者等に交付することにより、第40条各項の書面への記載を省略することができる。

(共通の記載事項における留意事項)

第42条 会員は、同一のカード等で分割払い等とリボルビング払いを利用できる場合であって、書面の交付時期が同一のときにあつては、前条第1項第1号及び第2号に定める記載項目について、分割払い等とリボルビング払いで内容が共通するものについては、重ねて表示しなくてもよいこととする。

(書面作成上の留意事項)

第43条 会員は、第40条各項に定める書面を作成するときは、次の各号に定めるところによらなければならない。

- (1) 活字
日本工業規格Z8305に規定する8ポイント以上の大きさの文字及び数字を用いなければならない。ただし、フリガナ等は8ポイント未満でも差し支えない。

- (2) 用語
別表1に定める用語をその定義どおりに使用しなければならない。

- (3) 用紙等
紙の厚さ、質、色及びインクの濃さ、色の選択は購入者等にとって読みやすいものとなるよう十分に留意することとする。

(分割払い等における書面記載事項の内容)

第44条 会員は、第40条第1項に定める書面を購入者等に交付するときは、第41条第1項第1号に定める記載事項について、次の各号に定める内容に合致していなければならない。

- (1) 支払の時期及び方法(別表3の項番3及び項番4)
支払の時期については、支払期日又は支払期間及び毎月の支払日をもって表示し、支払の方法については、持参、振込み、自動引落し等の別を記載すること
- (2) 支払停止の抗弁に関する事項(別表3の項番10)
支払分の支払について請求を受けた購入者等は、商品等の販売又は役務の提供等につきそれを販売又は提供した加盟店に対して生じている事由をもって、当該支払の請求をする会員に対抗できる旨を別紙記載例10を参考にして記載すること
- (3) 契約解除の制限に関する事項(別表3の項番11)
イ 購入者等からの契約の解除ができない旨が定められていないこと

- ロ 会員が、購入者等の支払義務の不履行により契約を解除することができる場合は、会員が定める一定期間にわたり義務の不履行があった場合であって、会員が20日以上相当な期間を定めてその支払を書面で催告し、その義務が履行されない場合に限る旨が定められていること
- ハ 購入者等の責に帰すべき事由により契約が解除された場合の損害賠償等の額について、当該契約に係る支払総額に相当する額にこれに対する商事法定利率による遅延損害金の額を加算した金額を超える額の金銭の支払を購入者等に対して請求することができない旨が定められていること
- ニ 会員の責に帰すべき事由により契約が解除された場合における会員の義務に関し、民法第545条に規定するものより購入者等に不利な特約が定められていないこと。

(4) 期限の利益喪失に関する事項（別表3の項番12）

期限の利益喪失に関する事項について、次に掲げる内容に関し、別紙記載例3を参考にして記載することとする。

イ 会員が、購入者等の支払義務の不履行により支払時期の到来していない支払分の支払を請求することができる場合は、会員が定める一定期間にわたり義務の不履行があった場合であって、会員が20日以上相当な期間を定めてその支払を書面で催告し、その義務が履行されない場合に限る旨が定められていること。

ロ 購入者等の支払義務の不履行以外の事由により支払時期の到来していない支払分の支払を請求することができる場合として、購入者等の信用が著しく悪化した場合又は重要な契約条項違反があった場合以外の場合が定められていないこと。

(5) 損害賠償の額の制限に関する事項（別表3の項番13）

支払分の支払の義務が履行されない場合（包括クレジット契約が解除された場合を除き、購入者等の期限の利益を喪失させない場合で個々の支払が遅滞しているときを含む。）の損害賠償の額の制限について、次に掲げる内容に合致したものとし、別紙記載例4を参考にして記載するものとする。

イ 遅滞している支払分に対し、当該支払分を支払うべき日の翌日から支払がなされた日まで利息制限法の定める範囲内を目安として約定する一定率を乗じて得た額を請求することができること。

ロ イにかかわらず、当該遅延損害金のうち、支払総額に相当する額から既に支払われた支払分の額を控除した額にこれに対する商事法定利率を乗じて得た遅延損害金の額を加算した金額を超える額の金銭の支払を購入者等に対して請求することができない旨が定められていること。

(6) その他の特約に関する事項（別表3の項番14）

法令に違反する特約が定められていないこと

2 会員は、前項第6号に定める特約事項を定める場合には、それぞれに定める内容に合致していなければならない。

(1) 債務の弁済の受領に要する費用として手数料以外に購入者等から徴求する費用に関する事項

印紙代、公正証書作成費用など契約締結に要する費用及び訪問集金費用、再振替手数料など債務の弁済の受領に要する費用として手数料以外に購入者等から徴求する費用について、別紙記載例5を参考にして記載すること

(2) 商品の所有権の留保に関する事項

商品の所有権の移転の時期、及び商品の所有権が購入者に移転される前にあっては、購入者はその商品を担保に供し、譲渡し、又は転売することができない旨を別紙記載例6を参考にして記載すること

(3) 早期完済の特約に関する事項

購入者等が支払期間の途中で一括弁済した場合、未経過期間についての金利相当分を割引き、又は払い戻す旨を別紙記載例7を参考にして記載すること

(4) 管轄裁判所に関する事項

契約に係る訴の属する裁判所の管轄について購入者等に著しく不利とならないよう別紙記載例8を参考にして記載すること

（リボルビング払いにおける書面記載事項の内容）

第45条 会員は、第40条第1項に定める書面を購入者等に交付するときは、第41条第1項第2号に定める記載事項について、次の各号に定める内容に合致していなければならない。

(1) 弁済金の支払の方法（別表4の項番2）

持参、振込み、自動引落とし等の別を記載すること

(2) 支払停止の抗弁に関する事項（別表4の項番7）

弁済金について請求を受けた購入者等は、商品等の販売又は役務の提供等につきそれを販売又は提供した加盟店に対して生じている事由をもって、当該支払の請求をする会員に対抗できる旨が定められていること

(3) 契約の解除に関する事項（別表4の項番8）

前条第1項第3号イ、ロ、ニの基準に合致していること

(4) 期限の利益喪失に関する事項（別表4の項番9）

イ 前条第1項第4号の基準に合致していること

ロ 別紙記載例3を参考にして記載すること

2 会員は、別表4の項番11に定める包括クレジット契約に係るその他特約事項について、次の各号の事項を定める場合には、それぞれに定める内容に合致していなければならない。

(1) 弁済金の債務への充当方法に関する事項

弁済金の債務への充当方法について特約があるときは、別紙記載例9を参考にして記載すること。この場合、当該充当方法は法第30条の5及び政令第22条に定めるものに反しないよう努めること

(2) 債務の弁済の受領に要する費用として手数料以外に購入者等から徴求する費用に関する事項

イ 前条第2項第1号の基準に合致していること

ロ 別紙記載例5を参考にして記載すること

(3) 商品の所有権の留保に関する事項

イ 前条第2項第2号の基準に合致していること

ロ 別紙記載例6を参考にして記載すること

(4) 管轄裁判所に関する事項

イ 前条第2項第4号の基準に合致していること

ロ 別紙記載例8を参考にして記載すること

（リボルビング払いにおける支払請求時の書面交付）

第46条 会員は、第41条第2項に定める書面の交付において、別表5の項番3に定める項目については、遅延損害金及び包括信用購入あっせんの手数料以外の債務のうち未払として残っている額、弁済金の内訳その他弁済金の額の算出に必要な事項を記載しなければならない。

（電磁的方法による提供）

第47条 会員は、政令第23条並びに省令第61条及び第62条で定めるところによりあらかじめ購入者等の承諾を得たときは、第41条の書面に係る記載事項を、電磁的方法により提供することができる。

2 会員は、前項の承諾を得た後に、当該承諾を得た者から電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、書面により交付しなければならない。

第6章 支払停止の抗弁

（支払停止の抗弁の告知）

第48条 会員は、法第30条の4に規定する事項を、第40条に定める書面に記載して、告知しなければならない。

2 前項の告知は、別紙記載例10の内容を参考にして行うこととする。

（支払停止の抗弁の手続き）

第49条 会員は、購入者等から抗弁の申出があった場合には、次の手続きにより当該申出を処理することとする。

(1) 購入者等に対し、抗弁事由、商品等の内容、加盟店名その他の内容を記載した書面の提出を求める場合には、別紙記載例9の内容を参考にして行うこととする。

(2) 申出の受付後、購入者等の抗弁事由その他の状況を確認するため、直ちに購入者等及び加盟店に対する状況調査を行うものとする。

(3) 明らかに抗弁事由に該当しないと判断した場合を除き、前号の調査結果を当該購入者等に伝えるまでの間は、当該購入者等に対する包括クレジット契約に基づく債務の支払に関する請求は行わないこととする。

2 会員は、購入者等からの抗弁の申出があった場合には、当該手続きの処理を長期間放置してはならない。

（支払停止の抗弁に対する支払請求の再開）

第50条 会員は、その抗弁事由が解消されるまでの間、購入者等に対して前条第1項第3号に基づき停止した請求を再開してはならない。

2 会員は、抗弁事由が解消されたと判断した場合には、購入者等に支払方法、期間、再開の理由を説明したうえで、支払請求を再開することとする。なお、会員は、請求手続の停止期間を遅延扱いとしてはならない。

第7章 業務の運営に関する措置

第1節 個人情報の適正な取扱い

(個人情報の適正な取扱い)

第51条 会員は、利用者に関する個人情報の取扱い、安全管理について必要かつ適切な措置を講ずるため、別途定める個人情報保護指針を遵守することとする。

第2節 クレジットカード番号等の適切な管理

(クレジットカード番号等の適切な管理等)

第52条 会員は、利用者に関するクレジットカード番号等の適正な取扱い、安全管理について必要かつ適切な措置を講ずるため、別途定めるクレジットカード番号等の適切な管理に関する自主規制規則を遵守することとする。

第3節 業務委託

(業務の委託先の選定)

第53条 会員は、包括信用購入あっせんの業務(以下単に「業務」という。)を第三者に委託する場合には、当該業務を的確に遂行することができる能力を有する者に委託するため、次の各号に掲げる事項を委託先の選定基準として社内規則等に定め、当該選定基準に基づき、適切な委託先を選定しなければならない。

- (1) 委託先の経営の健全性
- (2) 委託先の情報セキュリティ体制
- (3) 実績に基づく委託先の業務の信用度

2 会員は、業務委託内容を明確に定めるとともに、当該業務の実施に際して、会員及び委託先双方の責任部署及び責任者を明確に定めることとする。

(業務の委託先の監督等)

第54条 会員は、委託先における業務の実施状況を、次の各号に定めるいずれかの方法により、定期的又は必要に応じて確認することにより、委託先が業務を的確に遂行しているかを検証しなければならない。

- (1) 会員における業務の委託に関する管理担当者による委託先の監査の実施
- (2) 委託先からの作業状況、遵守状況等に関する報告
- (3) 委託先からの作業状況並びに前項の契約内容の遵守状況等の確認のために必要な証拠等の提出
- (4) 委託先による再委託先の監督状況を確認するために必要な証拠等の提出

2 会員は、前項に定める検証の結果から委託先の業務が的確に遂行されていないと判断した場合には、当該委託先に対しその改善を要請することとする。

(委託業務に係る苦情処理)

第55条 会員は、利用者又は購入者等から受ける委託先が行う業務に係る苦情を適切かつ迅速に処理するための体制を整備しなければならない。

2 会員は、利用者又は購入者等から受ける委託先が行う業務に係る苦情の処理にあたっては、必要に応じて当該委託先と協力して対応することとする。

(委託業務に係る利用者又は購入者等の利益の保護)

第56条 会員は、委託先が委託業務を適切に行うことができない事態が生じた場合には、利用者又は購入者等の利益の保護に支障が生じることを防止するための所要の措置を講ずることとする。

2 会員は、委託先が委託業務を適切に遂行していない場合には、利用者の利益の保護を図るために所要の措置を講ずることとする。

(再委託)

第57条 会員は、委託先が委託業務について再委託する場合には、次に定める事項について会員及び委託先双方により協議のうえ決定することとする。

- (1) 再委託する業務範囲
- (2) 責任の明確化
- (3) 再委託先の監督体制
- (4) 再委託先で苦情等の支障が生じた場合の報告体制

(実効性の確保)

第58条 会員は、委託先に対し第53条から前条に掲げる事項について、実効性の確保のため、会員及び委託先双方の合意に基づき、的確に履行されるよう委託契約において定めておくこととする。

第4節 苦情処理

(苦情処理等に係る基本的な姿勢等)

第59条 会員は、利用者又は購入者等から申出のあった苦情等に対し、誠実な対応をもって適切かつ迅速な処理に努めることとする。

2 会員は、協会の消費者相談室、消費者センターその他の機関を介して苦情等の申出があった場合においても、誠実な対応をもって当該苦情等の適切かつ迅速な処理に努めることとする。

(苦情に係る原因究明)

第60条 会員は、利用者又は購入者等からの苦情の申出を受付けたときは、遅滞なく、次に定める事項についての事実関係を確認し、当該苦情の原因を究明することとする。

(1) 当該苦情が会員に対するものか加盟店に対するものかの区別

(2) 当該苦情が加盟店に対するものの場合、以下の区別

イ 当該加盟店が会員と契約している加盟店（以下「自社加盟店」という。）か立替払取次業者と契約している加盟店（以下「他社加盟店」という。）かの区別

ロ 当該加盟店における取引形態が特定商取引に関する法律に規定する取引（通信販売を除く。）（以下「特定取引」という。）か店舗販売か通信販売かの区別

(3) 当該苦情の発生要因

2 本節において苦情とは、会員に対する利用者又は購入者等の申出であって、会員が、契約の締結に係る争いの要素又は契約内容の変更若しくは解除に係る要素が含まれると認めたもののうち、会員の法令又は本規則に抵触する行為及び加盟店の法令に抵触する行為を原因としていると認めたものをいう。

(自社加盟店に係る苦情に基づく調査の実施)

第61条 会員は、前条の規定による原因の究明により知った事項からみて、自社加盟店に係る苦情である場合であって当該自社加盟店の勧誘、販売行為が法第35条の3の7各号のいずれかに該当する行為によるものと判断したときは、当該苦情の内容に応じ、次条第1項又は第2項に定める事項について調査しなければならない。

2 会員は、前条の規定による原因の究明、協会が行う加盟店情報交換制度の利用その他の方法により知った事項からみて、自社加盟店に係る苦情である場合であって、当該苦情の発生状況が他の自社加盟店と比して利用者又は購入者等の利益の保護に欠けると判断したときは、当該苦情の内容に応じ、次条第3項又は第4項に定める事項について調査しなければならない。

3 会員は、前項の判断の基準について、あらかじめ社内規則等において定めておくこととする。

(自社加盟店に係る苦情の処理に必要な調査の内容)

第62条 会員は、前条第1項に定める苦情であって、当該自社加盟店の取引形態が特定取引の場合は、次の各号に掲げる項目について調査しなければならない。

(1) 当該販売、勧誘行為の内容

(2) 当該勧誘、販売行為の防止体制及び苦情処理体制に関する事項

(3) その他苦情の内容に応じて、当該勧誘、販売行為の防止のために必要な事項

2 会員は、前条第1項に定める苦情であって、当該自社加盟店の取引形態が店舗販売又は通信販売の場合は、前項に準じた調査を実施するよう努めるものとする。

3 会員は、前条第2項に定める苦情であって、当該自社加盟店の取引形態が特定取引の場合は、次の各号に掲げる項目について調査しなければならない。

(1) 当該利用者又は購入者等の利益の保護に欠ける行為に関する事項

(2) 当該利用者又は購入者等の利益の保護に欠ける行為の防止体制及び苦情処理体制に関する事項

(3) その他苦情の内容に応じて、利用者又は購入者等の利益の保護に欠ける行為の防止のために必要な事項

4 会員は、前条第2項に定める苦情であって、当該自社加盟店の取引形態が店舗販売若しくは通信販売の場合は、前項に準じた調査を実施するよう努めることとする。

(加盟店情報交換制度への情報の報告)

第63条 会員は、協会が別途定める加盟店情報交換制度運営規則に基づき、加盟店に関する情報を登録することとする。

(自社加盟店に係る調査に基づく所要の措置)

第64条 会員は、第61条及び第62条に基づく調査を行った結果、当該自社加盟店において苦情の再発防止のため改善が必要と認める場合には、その状況に応じて当該自社加盟店に対する所要の措置を講ずることとする。

(他社加盟店に係る苦情に基づく調査等)

第65条 会員は、第60条の規定による原因の究明により知った事項からみて、他社加盟店に係る苦情である場合であって当該苦情の発生状況からみて利用者又は購入者等の利益の保護に欠ける行為に該当すると判断したときは、当該苦情の内容に応じ、その処理のための必要な事項を調査しなければならない。

2 会員は、前項の判断の基準について、あらかじめ社内規則等において定めておくこととする。

3 会員は、第1項の調査の実施及びその調査結果の報告について、当該他社加盟店と契約している立替払取次業者に依頼することとする。

4 会員は、前項により立替払取次業者から報告を受けた調査結果より、当該他社加盟店において苦情の再発防止のため改善が必要と認める場合には、その状況に応じて当該他社加盟店に対する所要の措置を講ずるよう当該立替払取次業者に依頼することとする。

(会員の業務に係る苦情に基づく調査等)

第66条 会員は、第60条の規定による原因の究明により知った事項からみて、会員に対する苦情であって利用者又は購入者等の利益の保護に欠ける行為に該当する場合には、当該苦情の内容に応じ、当該苦情の処理のための必要な事項を調査しなければならない。

2 前項に掲げる調査は、自社における営業部門、債権管理部門等苦情の原因となった関係部署に対し、あらかじめ社内規則等で定める方法により実施するとともに、当該苦情の再発防止に努めることとする。

(苦情処理に係る記録の保存)

第67条 会員は、第60条から前条に定める苦情処理に関する事項(第60条の原因究明の結果、会員が利用者又は購入者等の申出の原因となっている会員の法令又は本規則に抵触する行為及び加盟店の法令に抵触する行為の存否を判断することができない場合にあっては、当該申出の処理に関する事項を含む。)について記録し、あらかじめ社内規則等により定める期間保存することとする。

2 前項にかかわらず、第63条により加盟店情報交換制度に登録した情報に係る記録は、加盟店情報交換制度運営規則に定める期間保存することとする。

第8章 指定信用情報機関の利用等

(基礎特定信用情報の提供)

第68条 会員は、法に定める指定信用情報機関と特定信用情報提供契約を締結したときは、当該特定信用情報提供契約の締結前に締結した購入者等を相手方とする包括クレジット契約で当該特定信用情報提供契約を締結した時点において支払時期の到来していない支払分又は弁済金(支払時期が到来しており、かつ、支払の義務が履行されていないものを含む。)があるものに係る基礎特定信用情報を、当該指定信用情報機関に提供しなければならない。

2 会員は、購入者等を相手方とする包括クレジット契約を締結したときは、遅滞なく、当該契約に係る基礎特定信用情報を、特定信用情報提供契約を締結した指定信用情報機関(以下「加入指定信用情報機関」という。)に提供しなければならない。

3 会員は、第1項及び前項の定めにより提供した基礎特定信用情報に変更があったときは、遅滞なくその変更内容を加入指定信用情報機関に提供しなければならない。

4 前各項における基礎特定信用情報は、別表6に定めるものとする。

(基礎特定信用情報の提供方法)

第69条 会員は、前条各項に定める基礎特定信用情報を提供するときは、次の各号に掲げるところによるものとする。

(1) 別表6の項番1に規定する氏名は、ふりがなを付すものとし、漢字圏以外の外国人の氏名は、アルファベットによる。

(2) 別表6の項番6に規定する運転免許証又は運転経歴証明書(以下「運転免許証等」という。)の番号は、犯罪による収益の移転防止に関する法律に規定する本人確認を運転免許証等により行った場合に限る。

(3) 別表6の項番7に規定する本人確認書類は、犯罪による収益の移転防止に関する法律に規定する本人確認を運転免許証等以外の本人確認書類により行った場合に限る。

(4) 別表6の項番8に規定する契約年月日は、当該カード等の当初入会に係る年月日とする。

(5) 別表6の項番9に規定する包括信用購入あっせんに係る債務の残高は、元本相当部分を合計した金額を対象とし、遅延損害金は含めない。ただし、アドオン方式の場合には、手数料を含めた金額を登録することができる。

(6) 別表6の項番10に規定する年間請求予定額は、次に定めるところによる。

イ 会員が定める方法により計算した各月の手数料を元本相当分と合計した金額で、報告日の翌日から1年間に請求が発生するものとする。

ロ 期限の利益喪失時における年間請求予定額は、手数料を元本相当分と合計した金額とする。

ハ 支払条件を変更した場合は、当該変更後の年間請求予定額を提供する。

(申込情報の提供)

第70条 会員は、包括クレジット契約の申込みを受けたときは、以下の申込情報を加入指定信用情報機関に提供することとする。

- (1) 本人識別情報 カナ氏名、生年月日、電話番号
- (2) 契約情報 包括クレジット契約である旨

(支払停止の抗弁の申出を受けた旨の情報の提供)

第71条 会員は、支払停止の抗弁の申出を受けたときは、その旨の情報を加入指定信用情報機関に提供することとする。

(指定信用情報機関への特定信用情報の提供等に係る同意の取得等)

第72条 会員は、次の各号に定める場合には、当該各号に定める内容について、あらかじめ、当該購入者等から書面又は電磁的方法による同意を得なければならない。

(1) 加入指定信用情報機関に購入者等に係る特定信用情報の提供の依頼（当該購入者等に係る他の指定信用情報機関が保有する基礎特定信用情報の提供の依頼を含む。）をする場合 当該提供の依頼に係る同意

(2) 購入者等を相手方とする包括クレジット契約を締結しようとする場合

次のイからハに定める事項に関する同意

イ 当該購入者等に関する基礎特定信用情報を加入指定信用情報機関に提供する旨

ロ イの基礎特定信用情報を加入指定信用情報機関が当該加入指定信用情報機関に加入する他のクレジット会社に提供する旨

ハ イの基礎特定信用情報を法第35条の3の47第1項により、他の指定信用情報機関に加入するクレジット会社に提供する旨

2 前項に定める同意の取得は、別紙記載例12を参考に、割賦販売法に定める指定信用情報機関である旨を明示して行うこととする。

3 第1項において、次の各号に定める時よりも前に提供した包括クレジット契約に係る債務又は包括クレジット契約に係る手数料の管理に必要な場合は、あらかじめの同意の取得を不要とする。

(1) 会員と特定信用情報提供契約を締結している特定信用情報提供等業務を行う者が、法による指定信用情報機関としての指定を受けた時

(2) 会員が指定信用情報機関と特定信用情報提供契約を締結した時

4 会員は、第1項の同意を取得した場合には、当該同意に関する記録を、書面又は電磁的記録をもって作成し、当該同意に基づき指定信用情報機関が特定信用情報を保有している間保存しなければならない。

(目的外使用等の禁止)

第73条 会員又は会員の役員若しくは職員は、支払能力調査以外の目的のために加入指定信用情報機関に特定信用情報の提供の依頼（当該購入者等に係る他の指定信用情報機関が保有する基礎特定信用情報の提供の依頼を含む。）をし、又は加入指定信用情報機関から提供を受けた特定信用情報を支払能力調査以外の目的に使用し、若しくは第三者に提供してはならない。

2 会員又は会員の役員若しくは職員は、加入指定信用情報機関から提供を受けた特定信用情報について、包括信用購入あっせん業者に該当しなくなった後において、当該特定信用情報を使用し、又は第三者に提供してはならない。

(指定信用情報機関の名称等の公表)

第74条 会員は、加入する指定信用情報機関の商号又は名称を公表しなければならない。

2 前項の公表は、別紙記載例13を参考に、割賦販売法に基づく指定信用情報機関である旨を明示して行うこととする。

第9章 その他の業務に関する規則

(取立て行為における留意点)

第75条 会員は、包括クレジット契約に係る債権の取立てにあたり、次の各号に定める行為を行ってはならない。

(1) 利用者を威迫する言動を行うこと

(2) 利用者の私生活又は業務の平穩を害する言動を行うこと

(3) 債務の返済に充てる目的で、貸金業者等からの借入れ等を強要すること

(4) 債務処理に関する権限を弁護士又は認定司法書士に委任した旨、調停その他の裁判手続をとった旨若しくは財団法人日本クレジットカウンセリング協会から介入した旨の通知を受けた後に、正当な理由なく利用者に対し支払を請求すること

(5) 法律上支払義務のない者に対し、支払を請求し又は必要以上に取立てへの協力を要求すること、並びに支払義務があると誤認させるような言動を行うこと

(6) その他正当とは認められない方法により請求又は取立てを行うこと

(特定継続的役務提供事業者との加盟店契約に係る留意事項)

第76条 会員は、特定商取引に関する法律に規定する特定継続的役務提供取引を行う販売業者等との加盟店契約の締結に係る調査にあたっては、当該業種に係る業界団体が策定する自主規制、標準契約書等を参考に、当該販売業者等の調査に活用することとする。

(枝番・子番先販売店等との取引の制限)

第77条 会員は、会員の加盟店が提携する枝番・子番先の販売店等（以下「提携販売店等」という。）との取引を行わないこととする。ただし次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りではない。

- (1) 提携販売店等について、加盟店と同等の審査を行っている場合
- (2) 提携販売店等を有する加盟店が、当該加盟店の責任の下に当該提携販売店等の審査を行っており、当該提携販売店等に生じた事由により、会員から当該加盟店との加盟店契約の解除及び当該加盟店への賠償請求が行い得る場合。ただし、当該加盟店が賠償請求に対応し得る資力があることを前提とする。

第10章 補則

(細則の制定)

第78条 本会は、この規則の運用に関し必要があると認めるときは、理事会の決議を経て、細則を定めることができる。

2 細則の改廃は、細則の定めるところにより行う。

(改廃)

第79条 本規則の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附則

第1条 本規則は、平成21年12月1日から施行する。

第2条 第5条第2号ロ及び第4章の規定は、特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律の第4条施行の日までの間は適用しない。

第3条 第5条第2号リ及び第8章の規定は、法に基づく指定信用情報機関が指定を受けた時前までの間は適用しない。

2 前項にかかわらず、第69条第6号に定める項目については、割賦販売法施行規則附則第9条により、特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律の第4条施行の日までの間は適用しない。

附則（平成24年12月1日）

第69条第2号に定める運転経歴証明書は、平成24年4月1日以前に交付されたものについては適用しない。

附則（平成25年4月1日）

本規則は、平成25年4月1日から改正施行する。

附則（平成25年5月15日）

本規則は、平成25年4月1日から改正適用する。

附則（平成26年4月25日）

本規則は、平成26年4月25日から改正施行する。